

来週の金融市場見通し



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL:https://www.skam.co.jp

< 5/24 ~ 5/28 >

米連邦公開市場委員会(FOMC、4月開催)の議事要旨で、資産購入ペース修正の議論開始についての言及が初めてあったことを受け、量的緩和の縮小(テーパリング)が改めて意識されました。もともと、米金融緩和の長期化方針は変わらないとの見方から、警戒感は後退しています。他方、株式市場は米長期金利に加え、ビットコインの荒い動きに振られる展開が続いています。来週は内外の経済指標に加え、ビットコインの動向にも注意が必要です。また、東京都などへの緊急事態宣言が延長されるか注目されます。

◆株価：方向感を欠く展開に

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 28,000~28,600円 (5月) 27,000~31,000円

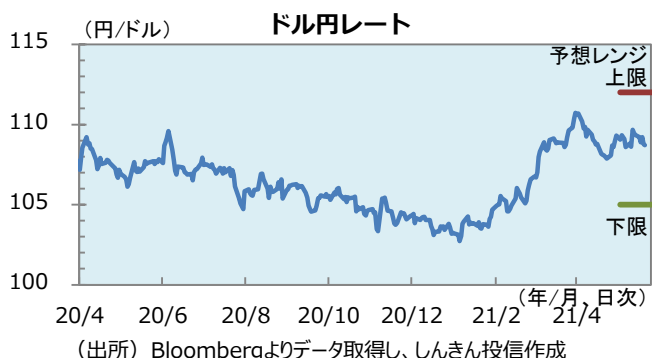


日本株は、明確な方向感を欠く展開が予想されます。世界景気の回復期待が株価を支える一方、米国のインフレ懸念に加え、国内における緊急事態宣言の延長観測などが、日本株を圧迫する見通しです。日米の企業業績は総じて改善しているものの、これは株価にほぼ織り込み済みとみられます。そのため、手掛かり材料難となる中、日本株は、国内外の経済指標や新型コロナウイルスの感染状況などをにらみつつ、神経質な動きとなりそうです。

◆為替：レンジ継続

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 108.0~110.0円 (5月) 105.0~112.0円



4月のFOMCの議事録要旨発表後に米長期金利は一時1.69%まで上昇したものの、早期テーパリング議論の機運が高まらない中、再び低下しています。それを受け、一時109円台まで上昇していたドル円も再び108円台に下落しています。足元、米長期金利は方向感の定まらない動きを継続しており、ドル円は、当面、米長期金利や米株価の動向をにらみながら、108-110円のレンジ内で方向感を模索する神経質な展開が続くそうです。

◆長期金利：低位もみ合い

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 0.05~0.12% (5月) -0.25~0.25%

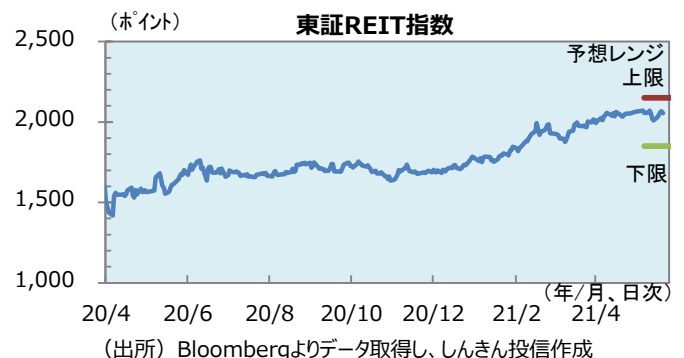


長期金利は狭いレンジでの動きが続いています。米国債などの買入れを縮小するテーパリングへの警戒から、米長期金利が一時1.69%まで上昇しましたが、国内の長期金利の上昇は0.08%までと限定的でした。また、20年国債入札は無難な結果でした。コロナワクチン接種の進展期待は長期金利の押上げ材料も、緊急事態宣言が延長されると、長期金利の上昇を抑制しそうです。40年国債入札で超長期債の需給も確認したいところです。

◆Jリート：高値もみ合い

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 2,040~2,100ポイント (5月) 1,850~2,150ポイント



東証REIT指数は、前週の下落を受け、値ごろ感が強まったことに加え、分配金利回りの高さに着目した買いなどから、堅調な地合いが続きました。コロナワクチンの接種進展への期待が強まると、安心感が広がりそうです。また、予想分配金利回りは3.5%程度と、引き続き相対的に高い水準です。ただ、2,100ポイントに近づくと、利益確定売りが広がることも想定されます。東京などへの緊急事態宣言が延長されることにも注意が必要です。

■来週の主な内外スケジュール

	国内	海外
5/24 月	国庫短期証券入札 (6 か月) 黒田日銀総裁の開会挨拶 (2021 年国際コンファランス) 全国百貨店売上高 (4 月)	特別欧州連合 (E U) 首脳会議 (25 日まで)
5/25 火	流動性供給入札 (残存期間 5 年超 15.5 年以下) 毎月勤労統計 (3 月、確報値)	米 2 年国債入札 米消費者信頼感指数 (5 月) 米リッチモンド連銀製造業指数 (5 月) 米新築住宅販売件数 (4 月) 米 F H F A 住宅価格指数 (3 月) 米 S & P 500 インデックス・住宅価格指数 (3 月) 独 IFO 景況感指数 (5 月)
5/26 水	鈴木日銀審議委員の挨拶 (山口県金融経済懇談会、オンライン) 月例経済報告 (5 月) 企業向けサービス価格指数 (4 月) スーパーマーケット売上高 (4 月) 景気動向指数 (3 月、改訂状況)	米 5 年国債入札 米 2 年変動利付国債入札
5/27 木	40 年利付国債入札	米 7 年国債入札 米耐久財受注 (4 月) 米中古住宅販売成約指数 (4 月) 米 GDP 統計 (21/1-3 月期、改定値) 米新規失業保険申請件数 (5/22 終了週)
5/28 金	国庫短期証券入札 (3 か月) 東京都区部・消費者物価指数 (5 月) 完全失業率、有効求人倍率 (4 月)	米予算教書 (2022 年度 (21 年 10 月~22 年 9 月)) 米シカゴ購買部協会景気指数 (5 月) 米ミシガン大消費者信頼感指数 (5 月、確報値) 米個人所得・個人消費支出 (4 月) 米卸売在庫 (4 月、速報値) ユーロ圏消費者信頼感指数 (5 月、確定値)

(注) スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。海外の発表日は現地時間。

(出所) 各種報道を基に、しんきん投信作成

■来週の注目点

失業率、有効求人倍率(4月) 5月28日(金)午前8時30分発表

3月の失業率は2.6%と、2月の2.9%から改善しました。また、有効求人倍率(求職者1人あたりの求人件数)は、2月の1.09倍から改善し1.10倍となりました。

しかし4月は、失業率、有効求人倍率とも、やや悪化する見込みです。新型コロナウイルスの感染が拡大する中、4月後半には、東京、大阪などを対象に緊急事態宣言が再発令されました。それらを背景に、特にサービス業の雇用が悪化傾向となっている模様です。こうした厳しい雇用環境は、当分の間、継続する見通しです。



米個人消費支出(4月) 5月28日(金)21時30分発表

3月の米個人消費支出(PCE)は、前月比4.2%増と、昨年6月以来の大幅な伸びとなりました。また、米連邦準備制度理事会(FRB)がインフレ目標の基準としているPCE総合価格指数も前年比2.3%となり、2018年以来の大幅な伸びとなりました。3月の追加経済対策に伴う直接給付により、個人所得が増加したことで、個人消費が押し上げられたものとみられます。

4月のPCEは、前月比0.4%程度の小幅な伸びが予想される一方、PCE総合価格指数は、比較対象となる昨年3月は、消費が新型コロナの感染拡大の影響で大きく落ち込んでおり、前年比3.5%程度の大幅な伸びが見込まれます。



＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※「日経平均株価」（日経平均）に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。

※東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIX の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIX の算出若しくは公表の停止又は TOPIX の商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。

※東証 REIT 指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証 REIT 指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。